



Carlit Holdings

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2022年10月31日

上場会社名 カーリットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4275 URL <https://www.carlithd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 洋文
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・サステナビリティ推進部長 (氏名) 澤 幸之 TEL 03-6893-7060
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	17,586	9.9	1,104	6.3	1,287	13.2	951	△6.8
2022年3月期第2四半期	16,006	—	1,039	—	1,137	—	1,020	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,023百万円 (△28.3%) 2022年3月期第2四半期 1,428百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	40.01	—
2022年3月期第2四半期	42.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	51,197	31,547	61.6	1,327.06
2022年3月期	50,078	30,903	61.7	1,300.41

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 31,547百万円 2022年3月期 30,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	3.3	2,500	△0.3	2,700	△1.6	1,900	△18.7	79.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料10ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	24,050,000株	2022年3月期	24,050,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	277,447株	2022年3月期	285,316株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	23,768,624株	2022年3月期2Q	23,774,684株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）
決算説明会開催予定

（その他特記事項）
該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

①新中期経営計画発表

2022年度を初年度とした新中期経営計画「Challenge 2024」を策定し、2022年6月15日に開示いたしました。

前中期経営計画の振り返りを踏まえた経営方針として「事業ポートフォリオの最適化により企業価値の向上を目指す」を掲げ、その方針に沿った「成長事業の加速化」、「研究開発の拡充」、「既存事業の収益性改善」、「ESG経営の高度化」、「事業インフラの再構築」という5つの戦略を軸に具体的な施策を実行してまいります。また、コーポレートガバナンスのさらなる強化に努め、「利益ある成長」と「ESG」を具現化し、社会に信頼される企業グループを目指します。

②統合報告書発行

2022年10月7日に統合報告書「カーリットレポート2022」を発行し、当社ホームページに掲出いたしました。

本報告書では、2030年のありたい姿「持続可能な社会に貢献するために、“化学”と“技術”の力を合わせ、人びとの幸せな暮らしを支えたい」からバックキャストして策定した新中期経営計画の方針、業績目標、環境・社会への取り組みをはじめ、サステナビリティ経営の実践に向けた気候変動への対応や人的資本に関する取り組みなどのESG情報の開示を拡充いたしました。

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績について

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、原材料価格・エネルギーコストの高騰の影響を受けたものの、化学品事業部門における化成品分野・電子材料分野・セラミック材料分野および産業用部材事業部門における半導体用シリコンウェーハ等の販売好調ならびに価格改定の効果により、前期比・計画比のいずれにおきましても増収増益となりました。

なお、前期におきましては2021年9月に南澤建設株式会社の株式を取得したことに伴う負ののれんの暫定値として2億9百万円を特別利益として計上いたしました。今期は投資有価証券売却益8千8百万円を特別利益として計上しております。

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	差異	増減率
連結売上高	16,006	17,586	+1,579	+9.9%
連結営業利益	1,039	1,104	+65	+6.3%
連結経常利益	1,137	1,287	+149	+13.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,020	951	△69	△6.8%

②セグメント別の状況

主な製品・サービスの状況は下記の通りです。

「化学品事業部門」

化薬分野 = 減収減益

- 産業用爆薬は不採算製造拠点からの撤退等による減収に加え、原材料価格・エネルギーコストの高騰により減益
- 自動車用緊急保安炎筒の新車向けは増収。車検交換向けは車検台数増加に加え、ガラス破壊具付きは豪雨災害対策と安全意識向上により増収。利益面では、原材料価格の高騰などにより減益
- 高速道路用信号焰管は交通量の回復を受けた需要の増加に加え、価格改定の実施により増収増益
- 煙火関連は花火大会の一部再開により増収増益
- 宇宙産業関連では固体推進薬の開発を顧客と共同で進行中。実用化に向けた生産体制の準備、事務手続きなどを完了し年度内には納入予定

受託評価分野 = 増収減益

- 危険性評価試験・電池試験とも電池開発の活況継続により増収となった一方で、電力価格の高騰などの影響により減益

化成品分野 = 増収増益

- 塩素酸ナトリウム（紙パルプ漂白剤）は価格改定の実施による増収に加え、運送効率の改善により増益

- ・亜塩素酸ナトリウムは除菌・漂白用途などの需要減少により減収減益
- ・過塩素酸アンモニウムは防衛用途の受注時期の変動による減収に加え、原材料価格・エネルギーコストの高騰の影響により減益
- ・電極は価格改定の実施に加え、水電解用途を中心に需要が増加したことにより増収増益
- ・過塩素酸は価格改定の実施に加え、需要の増加により増収増益

電子材料分野 = 減収減益

- ・電子材料関連製品はパソコン向け受注が落ち着き、半導体・部品の供給や中国市場の停滞、原材料価格・エネルギーコストの高騰の影響により減収減益
- ・機能材料関連製品は中国市場の停滞や顧客製品の原料変更などの影響を受けた一方で、価格改定により増収。利益面では原材料価格・エネルギーコストの高騰の影響により減益

セラミック材料分野 = 増収増益

- ・価格改定の実施に加え、新規拡販により増収増益

「ボトリング事業部門」

- ・ペットボトル飲料は需要の回復により増収
- ・缶飲料は自販機向けコーヒーの販売減少により減収
- ・委託品は新規品の受注などにより増収
- ・上記により全体としては増収となった一方で、利益面ではエネルギーコストの高騰により、第1四半期における定期修繕による営業損失を回収できず営業損失が継続

「産業用部材事業部門」

- ・シリコンウェーハは半導体の需要拡大傾向の継続により増収増益。各種センサー・マイクロフォン等に使用されるMEMS（微小電気機械システム）およびTC-SAWフィルター向けの高平坦度ウェーハを始めとする高付加価値製品の開発・販売に注力
- ・耐熱炉内用金物は都市ごみ焼却向けを中心に、主要製品であるアンカー・リテーナとも好調により増収増益
- ・各種金属スプリングおよびプレス品は自動車向けは減産の影響により減収となった一方で、建機向けの好調と価格改定の実施により増収増益

「エンジニアリングサービス事業部門」

- ・建築・設備工事は南澤建設の新規連結寄与により増収となった一方で、収益性の高い案件の減少により減益
- ・塗料販売・塗装工事とも市場環境の好調と新規拡販により増収増益
- ・構造設計は受注時期の変動により減収となった一方で、収益性の高いサービスの好調により増益

これらの結果下記の通りとなりました。

(単位：百万円)

区 分	連 結 売 上 高		連 結 営 業 利 益	
	前第2四半期	当第2四半期	前第2四半期	当第2四半期
化学品	8,192	8,816	549	571
ボトリング	2,176	2,248	15	△71
産業用部材	4,522	4,930	288	412
エンジニアリングサービス	1,434	1,879	194	264
小 計	16,326	17,874	1,048	1,177
その他・消去	△319	△288	△8	△73
計	16,006	17,586	1,039	1,104

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は511億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億1千9百万円増加いたしました。これは、現金及

び預金が13億5千3百万円増加、棚卸資産が5億6千4百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が3億1千4百万円減少、有形固定資産が5億5百万円減少したことなどによるものです。

負債は196億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千5百万円増加いたしました。これは、有利子負債が12億8千万円増加した一方、支払手形及び買掛金が9億3千3百万円減少したことなどによるものです。

純資産は315億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億4千3百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金が5億6千6百万円増加、為替換算調整勘定が6千1百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の61.7%から61.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて13億7千4百万円増加し、49億6千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、6億4千2百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が13億8千1百万円の計上となり、減価償却費が8億3千3百万円、売上債権及び契約資産の減少が7億4千万円あった一方、棚卸資産の増加が5億6千2百万円、仕入債務の減少が9億8千5百万円、法人税等の支払額が5億9千7百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、4千3百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出が3億7百万円あった一方、投資有価証券の売却による収入が1億1千9百万円、その他に含まれる利息及び配当金の受取額が1億3千万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、7億7千万円となりました。これは、借入金の増加額が13億6千5百万円あった一方、配当金の支払額が3億8千2百万円あったことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、今後の原材料価格・エネルギーコストの高騰リスクが不透明であることを踏まえ据え置き、修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,768	5,122
受取手形、売掛金及び契約資産	10,145	9,831
商品及び製品	2,693	3,227
仕掛品	500	506
原材料及び貯蔵品	1,577	1,602
その他	2,107	2,232
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	20,785	22,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,692	8,447
機械装置及び運搬具(純額)	3,207	2,994
土地	5,868	5,868
建設仮勘定	107	162
その他(純額)	1,485	1,382
有形固定資産合計	19,361	18,856
無形固定資産		
その他	96	90
無形固定資産合計	96	90
投資その他の資産		
投資有価証券	8,583	8,490
退職給付に係る資産	6	6
その他	1,246	1,242
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	9,834	9,737
固定資産合計	29,293	28,683
資産合計	50,078	51,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,217	5,284
短期借入金	302	2,145
1年内返済予定の長期借入金	977	942
未払法人税等	488	419
賞与引当金	660	654
その他	2,454	2,707
流動負債合計	11,100	12,153
固定負債		
長期借入金	1,788	1,365
環境対策引当金	10	8
役員株式給付引当金	50	66
退職給付に係る負債	1,113	1,078
その他	5,110	4,977
固定負債合計	8,074	7,496
負債合計	19,174	19,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,192	1,192
利益剰余金	23,509	24,075
自己株式	△166	△162
株主資本合計	26,634	27,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,190	4,137
繰延ヘッジ損益	31	76
為替換算調整勘定	111	173
退職給付に係る調整累計額	△64	△45
その他の包括利益累計額合計	4,269	4,341
純資産合計	30,903	31,547
負債純資産合計	50,078	51,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	16,006	17,586
売上原価	11,983	13,433
売上総利益	4,023	4,152
販売費及び一般管理費	2,984	3,047
営業利益	1,039	1,104
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	109	130
持分法による投資利益	12	3
雑収入	164	90
営業外収益合計	286	225
営業外費用		
支払利息	33	30
雑損失	155	11
営業外費用合計	188	42
経常利益	1,137	1,287
特別利益		
固定資産売却益	—	6
投資有価証券売却益	—	88
負ののれん発生益	209	—
特別利益合計	209	94
特別損失		
固定資産除却損	6	0
特別損失合計	6	0
税金等調整前四半期純利益	1,339	1,381
法人税等	319	430
四半期純利益	1,020	951
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,020	951

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,020	951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	362	△52
繰延ヘッジ損益	△8	45
為替換算調整勘定	31	61
退職給付に係る調整額	22	18
その他の包括利益合計	408	72
四半期包括利益	1,428	1,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,428	1,023

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,339	1,381
減価償却費	881	833
のれん償却額	3	—
負ののれん発生益	△209	—
受取保険金	△110	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△88
売上債権の増減額 (△は増加)	1,140	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	740
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△814	△562
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23	△985
その他	14	△264
小計	2,221	1,054
法人税等の支払額	△588	△597
法人税等の還付額	146	185
保険金の受取額	110	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,889	642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	—
定期預金の払戻による収入	36	23
固定資産の取得による支出	△582	△307
固定資産の売却による収入	—	3
投資有価証券の取得による支出	△10	△12
投資有価証券の売却による収入	—	119
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△218	—
その他	102	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△687	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	54	1,823
長期借入金の返済による支出	△752	△458
配当金の支払額	△287	△382
利息の支払額	△32	△30
長期預り金の返還による支出	△68	△68
その他	△107	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,193	770
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15	1,374
現金及び現金同等物の期首残高	5,496	3,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,511	4,964

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化学品	ボトリング	産業用部材	エンジニアリングサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,020	2,176	4,432	1,298	15,928	77	16,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	171	—	90	135	397	1,441	1,838
計	8,192	2,176	4,522	1,434	16,326	1,519	17,845
セグメント利益又は損失(△)	549	15	288	194	1,048	804	1,852

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,048
「その他」の区分の利益	804
セグメント間取引消去	△812
四半期連結損益計算書の営業利益	1,039

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する事項

(重要な負ののれん発生益)

「エンジニアリングサービス事業」において当第2四半期連結累計期間の南澤建設株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれん発生益209百万円を計上しておりますが、上記の金額は当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	エンジ ニア リング サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,640	2,248	4,856	1,763	17,508	77	17,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	175	—	74	116	366	1,378	1,744
計	8,816	2,248	4,930	1,879	17,874	1,456	19,330
セグメント利益又は損失(△)	571	△71	412	264	1,177	751	1,928

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,177
「その他」の区分の利益	751
セグメント間取引消去	△824
四半期連結損益計算書の営業利益	1,104